

お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針に係る 成果指標（KPI）について（2022年度）

2023年9月

みちのく銀行では、「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」に基づく活動を評価・検証するための取組状況および成果指標（K P I）を定期的に作成し、公表しております。

今般、2022年度の取組状況および成果指標（K P I）の結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

当行では今後も取組状況を定期的に検証し、商品・サービスの向上に向けた取組みを実施してまいります。

目次

1. お客様の最善の利益の追求
2. 利益相反の適切な管理
3. 手数料の明確化
4. 重要な情報のわかりやすいご提供
5. お客様にふさわしいサービスのご提供
6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

[共通KPI]

- (投資信託) 投資信託損益別顧客比率 (P 4)
- (投資信託) 投資信託預かり販売上位20銘柄コスト・リターン (P 22)
- (投資信託) 投資信託預かり残高上位20銘柄リスク・リターン (P 23)
- (外貨建保険) 外貨建保険運用評価別顧客比率 (P 5)
- (外貨建保険) 外貨建保険銘柄別コスト・リターン (P 25)

～共通KPIとは～

お客様が良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者を選ぶ上で比較することができる統一的な指標。

1. お客様の最善の利益の追求 （「原則2」「注」）

業務運営方針

1. 「お客様の最善の利益」の追求に向け、役職員が資産形成支援に必要な知識の取得・スキルの向上に継続的に取り組み、お客様のニーズに応じた良質な商品・サービスの提供等、お客様の保有する金融資産の価値向上に資する誠実・公正な業務運営を実践してまいります。
2. 「お客様本位の業務運営」が当行の企業文化として定着するよう努めてまいります。

具体的な取組

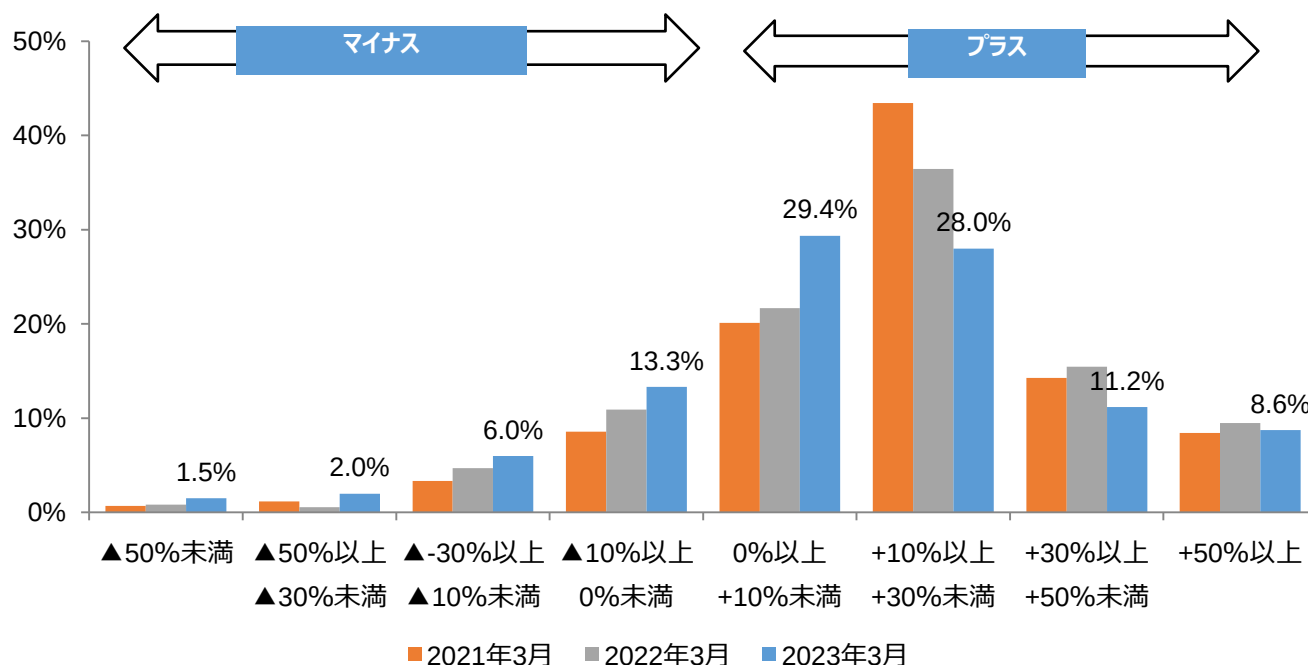
- ① お客様に最適な金融商品やサービスを提案し、お客様の期待にお応えするために必要となる知識・スキルを高めるため、従業員への研修や勉強会、公的資格（FP技能士等）の取得支援や資格制度の充実等に努めてまいります。
- ② お客様の資産状況、投資経験、知識および取引目的・ニーズ等をお伺いしたうえで、お客様の最善の利益の実現につながる金融商品・サービスを提供するため、ライフプランに寄り添った資産管理のアプローチ等によるコンサルティング提案に努めてまいります。
- ③ お客様の資産形成を支援する取り組みとして、リスク低減効果の期待できる「長期・積立・分散投資」による運用手法、および保有する資産を“守りと攻め”の部分に分けて運用する「コア・サテライト戦略」等による資産分散を提案いたします。
- ④ お客様の属性にそぐわない特定の金融商品等を、合理的な理由なく優先的に販売・推奨することがないよう運用してまいります。また、お客様に最適な提案や販売が行われているかについて、本部によるモニタリング等の適切な管理を実施いたします。

1. お客様の最善の利益の追求 (「原則2」「注」)

お客様の最善の利益の達成度を示す具体的な指標① (比較可能な共通KPI)

■ 投資信託運用損益別お客様比率 [共通KPI]

2023年3月末時点で投資信託の運用損益がプラスになっているお客様の割合は77.2%となり、前年比で5.8ポイント低下しました。



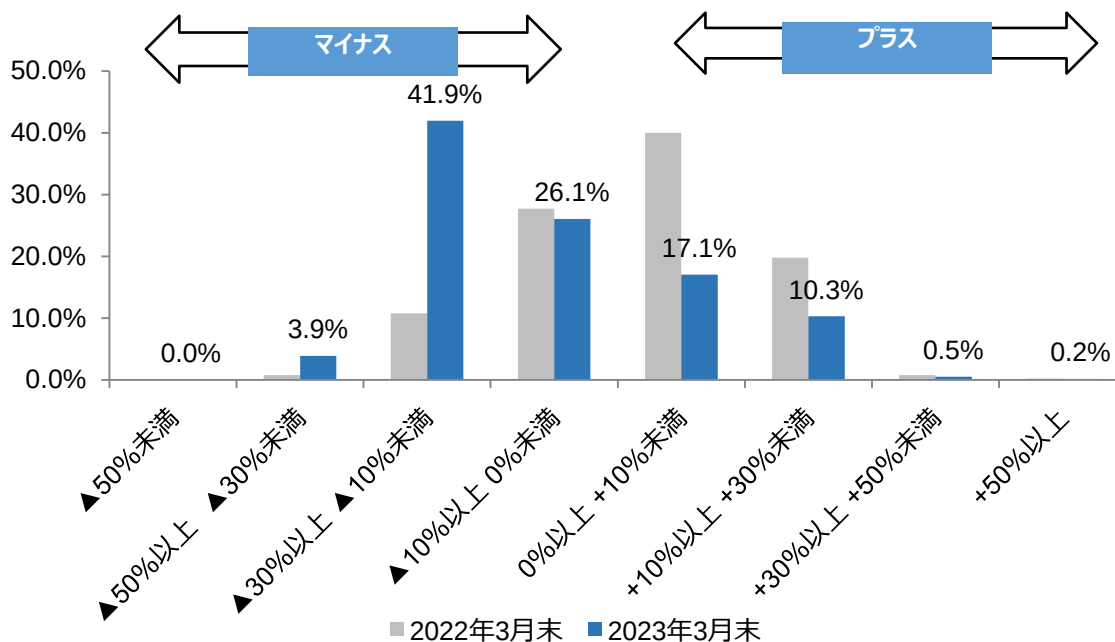
損益区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2021年3月末	0.7%	1.2%	3.3%	8.6%	20.1%	43.4%	14.3%	8.4%
2022年3月末	0.8%	0.6%	4.7%	10.9%	21.7%	36.4%	15.5%	9.5%
2023年3月末	1.5%	2.0%	6.0%	13.3%	29.4%	28.0%	11.2%	8.6%

1. お客様の最善の利益の追求 (「原則2」「注」)

お客様の最善の利益の達成度を示す具体的な指標② (比較可能な共通KPI)

■外貨建保険運用評価別お客様比率 [共通KPI]

2023年3月末時点で外貨建保険の運用損益がプラスになっているお客様の割合は28.1%となり、前年比で32.7ポイント低下しました。



※2023年3月末(基準日)に外貨建保険を保有しているお客様の購入時以降のリターン分布を示したグラフ・表です。

損益区分	▲50%未満	▲50%以上 ▲30%未満	▲30%以上 ▲10%未満	▲10%以上 0%未満	0%以上 +10%未満	+10%以上 +30%未満	+30%以上 +50%未満	+50%以上
2022年3月末	0.0%	0.8%	10.8%	27.7%	40.0%	19.8%	0.8%	0.2%
2023年3月末	0.0%	3.9%	41.9%	26.1%	17.1%	10.3%	0.5%	0.2%

※ 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の歳には保険金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除額等により、一時払い保険料を下回る場合があります。

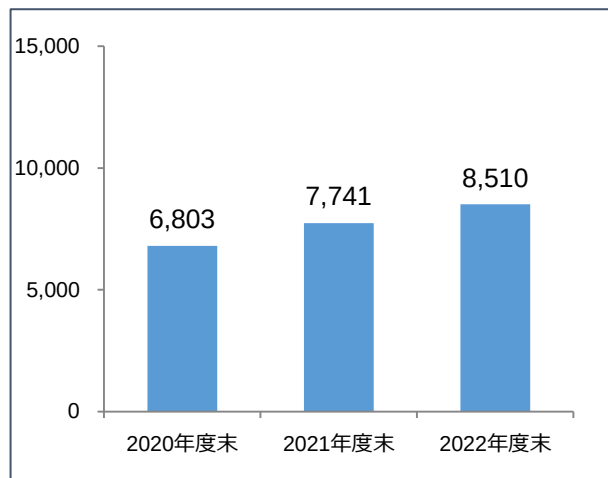
※ 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円換算しており、満期まで保有した場合や、外貨を受け取る場合の評価とは異なります。

1. お客様の最善の利益の追求 (「原則2」「注」)

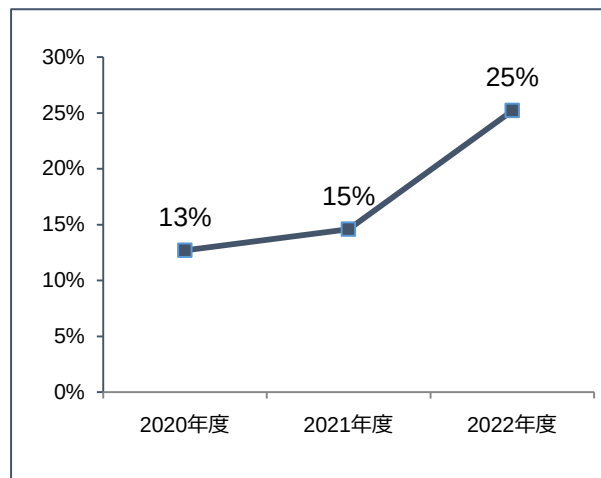
長期・積立・分散投資の推進①

積立投信ご利用先数の増加に伴い、積立投信の割合は上昇し、平均保有年数も徐々に伸長しました。

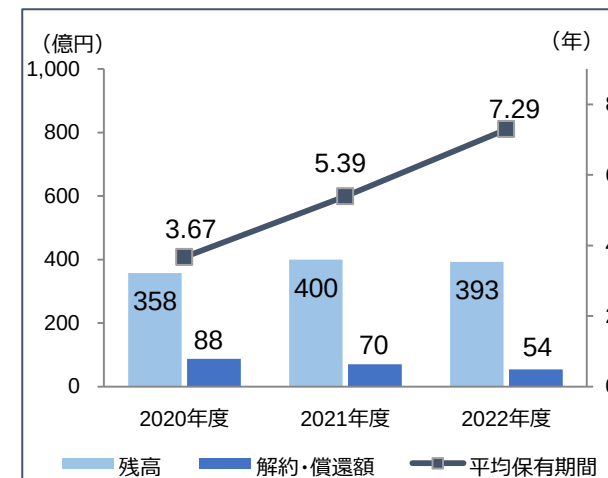
■ 積立投信ご利用先数 (人)



■ 投資信託販売額に占める積立投信の割合



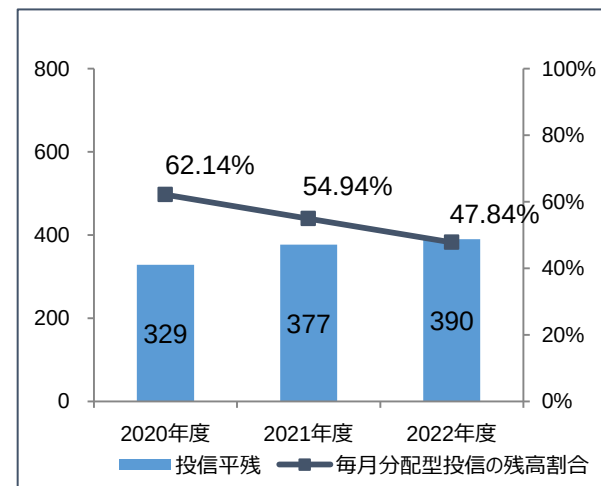
■ 投資信託の平均保有年数



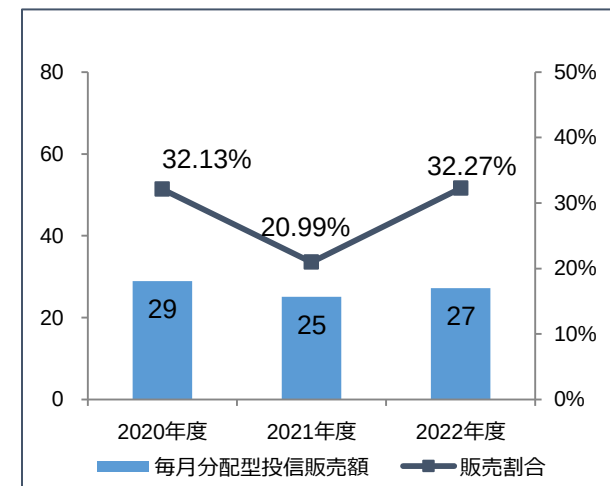
■ 「つみたてNISA」口座数および残高

	口座数	残高
2020年度末	2,763口座	5.6億円
2021年度末	3,603口座	9.7億円
2022年度末	4,328口座	14.6億円

■ 「毎月分配型」投資信託の残高 (億円) 割合



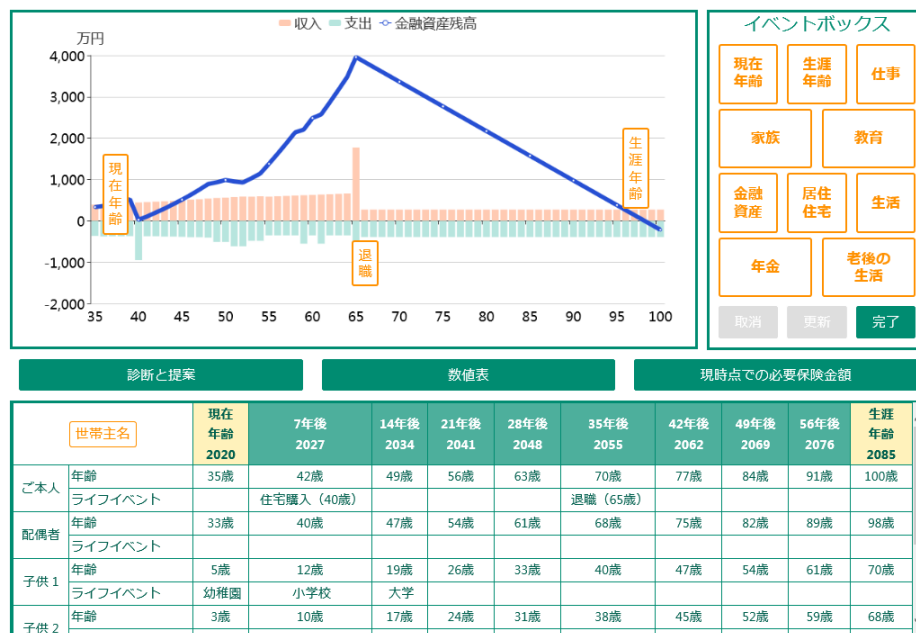
■ 「毎月分配型」投資信託の販売額 (億円) 割合



1. お客様の最善の利益の追求 (「原則2」「(注)」)

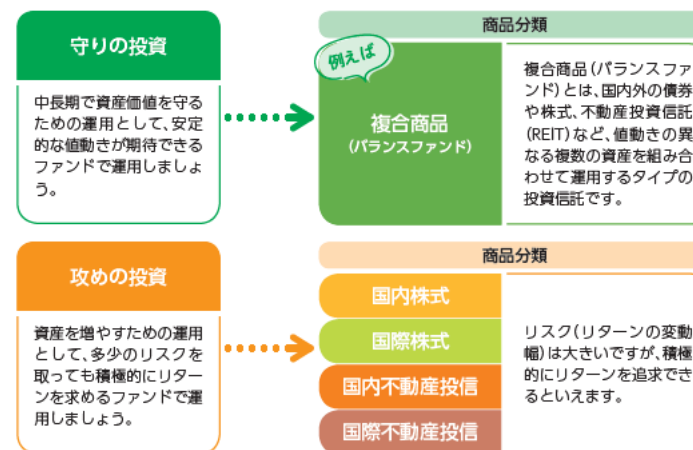
長期・積立・分散投資の推進②

お客様のライフプランや許容できるリスクなどのご意向をお聞きしたうえで、お客様に適した運用手法の提案を行います。また、商品の提案にあたっては、資産を安定的に運用する「守りの投資」と、積極的に運用する「攻めの投資」部分に分けて考え、お客様のリスク許容度にあったバランスのとれたポートフォリオを構築できるような提案活動を行っています。



※上記はあくまでイメージです。出所:ピクチャジャパン株式会社

「守りの投資」と「攻めの投資」



※上記は一例であり、将来における運用成果を保証、示唆するものではありません。

1. お客様の最善の利益の追求（「原則2」「（注）」、「原則6」「（注5）」）

行内研修等の実施状況

金融商品の取扱者に対しては、行内研修や勉強会、臨時指導・モニタリング等の実施による知識・スキル向上に取り組んでおります。

■ 行内研修等の実施状況

個人営業中級研修

金融商品販売に初めて従事した者を対象に、「基本的事務フロー」と「お客さまへのアプローチ手法」の習得を目指すことを目的に実施しております。

個人営業上級研修

ライフイベントを見据えた商品提案と投資信託・保険商品の税務知識とマーケット情報の習得およびお客さまの実態把握方法の習得を目指すことを目的に実施しております。

預かり資産担当役席研修

預かり資産担当役席を対象に、預かり資産提案スキルおよびマネジメントスキルの向上を目的に実施しております。

預かり資産スキルアップ研修

預かり資産販売担当者を対象に、お客さまのニーズに合った最適な商品・サービスの提案を実践すべく、預かり資産販売に係る知識・提案力強化のため実施しております。

新商品勉強会

投資信託や保険等の新商品導入の際に、商品基礎知識・想定顧客層等を学び、お客さまのご意向に沿った提案ができる顧客説明体制を整備しております。

■ 本部モニタリング実施概要

対象者

- 高齢者：満70 歳以上の高齢顧客
- 事業性融資先
- その他顧客

対象取引

- 株式投資信託
- 保険窓販

本部によるモニタリング（具体的なチェック項目）

- ・ 適合性や合理性の観点から不適切な取引はないか。
- ・ 過去の実績と比較し、頻度、金額、商品等に問題とみられるような取引をしていないか。
- ・ 合理性のある取引か。
- ・ 短期間に頻繁に売買をしていないか。
- ・ 顧客自身の意向、判断にもとづいた取引となっているか。
- ・ リスクの高い商品となっていないか。

2. 利益相反の適切な管理（「原則3」「注」）

業務運営方針

お客さまのお取引における利益相反の可能性を適切に把握し、管理する体制を整備いたします。

具体的な取組

- ① 金融商品等のご契約に際して当行が受け取る販売手数料や代理店手数料等について、説明を適切に行ってまいります。
- ② 当行が定める「利益相反管理方針（規程）」等に基づき、お客さまの利益が不当に損なわれることのないよう適切に対応してまいります。

※なお、当行では公表日時点におきまして、利益相反の可能性を判断するにあたって注意を要する、「商品提供会社」を有しておりません。

※利益相反に関する対応方針は、当行ホームページをご参照ください。

<https://www.michinokubank.co.jp/rieki.html>

2. 利益相反の適切な管理 (「原則3」「注」)

当行は、利益相反の弊害を防止する観点から、販売状況を検証することにより適切に管理しております。

- 当行と資本関係のある投信会社、保険会社はございません。また、当行のグループ会社に販売商品
を供給する会社や販売商品を運用する部門はございません。
- 当行では、手数料の多寡に係わらず、お客さまのニーズにあった商品を幅広くご提案しています。

投資信託販売上位5ファンド

	ファンド名	投信会社名	販売手数料率 (税込み)
1	ダイワUS-REITオープン (毎月決算型) Bコース	大和アセットマネジメント	3.3%
2	ピクテ・グローバル・インカム株式 (毎月分配型)	ピクテジャパン	2.75%
3	のむらっぴ・ファンド (積極型)	野村アセットマネジメント	1.0%
4	のむらっぴ・ファンド (普通型)	野村アセットマネジメント	1.0%
5	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	2.2%

生命保険販売上位5商品

	商品名	保険会社	代理店手数料 (※)	
			初年度	契約継続 (累計)
1	生涯プレミアムワールド5	T & Dフィナンシャル生命	2.5~ 5.0%	0.3%
2	プレミアジャーニー (円貨)	第一フロンティア生命	0.5~ 1.35%	—
3	エブリバディプラス	明治安田生命	3.7%	0.6%
4	おおきな、まごころ2 (外貨)	三井住友海上プライマリー 生命	2.0~ 4.7%	0.7~ 0.8%
5	しあわせ、ずっと3	三井住友海上プライマリー 生命	3.0~ 4.8%	0.5%

※ 代理店手数料は募集および契約の維持・管理に対する対価として、基本保険
金額に上記手数料率を乗じた額を引受保険会社から受け取ります。なお、適
用となる手数料率は、募集時の契約条件 (利率・契約時年齢等) で異なりま
す。

3. 手数料の明確化（「原則4」）

業務運営方針

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要な情報について、適切にわかりやすく説明してまいります。

具体的な取組

- ① 手数料その他の費用の詳細につきましては、タブレット端末を用いた説明の他、商品パンフレットや、各商品の設計書、契約締結前交付書面（目論見書等）等により適切にわかりやすく説明してまいります。
- ② 同一あるいは類似した商品について、手数料その他の費用の詳細および手数料率等が異なる場合は、お客さまが各金融商品を比較検討できるよう、重要情報シートや商品パンフレット・契約締結前交付書面等を用い、適切にわかりやすく説明してまいります。
- ③ 手数料その他の費用は、事務関連費用や人件費等の費用を総合的に勘案し設定しております。

3. 手数料の明確化 (「原則4」)

手数料の明確化①

お客さまにご負担いただく手数料およびその他の費用などの重要情報について、各種ツールを活用し、適切にわかりやすく説明します。

■ 投資信託ラインナップ (冊子)



子)

PART
3

みちのく ファンドラインナップ

マークについて 価格 価格変動リスク 流動性リスク

ファンド名 投資委託会社	ファンドの特色	主なリスク	分配金	積立	申込金額・申込単位			申込手数料 (税込)			信託報酬 (税込)
					店頭・IB投信	積立 (店頭)	積立 (IB投信)	店頭	IB投信	積立 ^{※1}	
アグロ産業なら 環境配慮型 成長型	環境・社会・ガバナンス	環境リスク	—	—	1万円以上 1円単位	—	—	3.3%	2.64%~ 2.97%	—	実質的な信託報酬 年1.76% 程度
アグロ産業なら 環境配慮型 成長型	環境・社会・ガバナンス	環境リスク	—	—	1万円以上 1円単位	5千円以上 1円単位	1千円以上 1円単位	3.3%	2.64%~ 2.97%	—	実質的な信託報酬 年1.76% 程度
アグロ産業なら 環境配慮型 成長型	環境・社会・ガバナンス	環境リスク	—	—	1万円以上 1円単位	5千円以上 1円単位	1千円以上 1円単位	3.3%	2.64%~ 2.97%	2.64%	年2.2%

投資信託にかかる費用

お客さまにご負担いただく手数料や費用には、購入時手数料など直接ご負担いただくものと、信託報酬など間接的にご負担いただくものがございます。料率などは各商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の「投資信託説明書 (交付目論見書)」および「目論見書補完書面」にてお確かめください。

購入時	申込手数料	商品および関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、購入時に販売会社に対して支払います。 ※お申込手数料に関する詳細は、裏表紙をご覧ください。
運用期間中	信託報酬	投資信託の運用・管理の対価として信託財産から差し引かれる費用のことです。販売会社、投資委託会社、信託銀行等の運営にかかわる会社に支払われます。ファンドごとに料率が定められ、日割り換算で計算されファンドの信託財産から毎日差し引かれます。 計算式 純資産総額 × 信託報酬率 (%) 例) 信託報酬率 2.20% (税込) の投資信託を1,000,000円購入後、1年間保有し、その保有資産総額の変動がなかった場合、1,000,000円 × 2.20% (税込) = 22,000円 (1年当たり換算額)
	その他の費用	保有期間中、信託報酬のほか、その他の費用として、ファンドに組み入れられている有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料や信託事務の経費用などが信託財産から差し引かれます。
換金時	信託財産留保額	中途換金による有価証券売却などのコストを換金する投資家に負担してもらうもので、ファンドを解約する際、基準価額より信託財産留保額が差し引かれます。 ※信託財産留保額は、一定の利率などで計算されます。ファンドによって、差し引かれるものと差し引かれないものとがあります。

※上記費用の合計金額、計算方法については、ファンド、運用状況、保有期間などによって異なるため、表示することはできません。

申込手数料 (税込)			信託報酬 (税込)	信託財産留保額
店頭	IB投信	積立 ^{※1}		
3.3%	2.64%~ 2.97%	—	実質的な信託報酬 年1.76% 程度	0.30%
3.3%	2.64%~ 2.97%	2.64%	実質的な信託報酬 年1.76% 程度	0.30%

※上記費用の合計金額、計算方法については、ファンド、運用状況、保有期間などによって異なるため、表示することはできません。

3. 手数料の明確化 (「原則4」)

手数料の明確化②

■ 保険

保険のご提案にあたっては、保険商品ごとに定められたパンフレット（商品概要説明書）を用いて、契約の維持・継続にかかる費用やその他発生する費用等について詳しく説明しています。


この保険に係る費用はつぎの合計となります

	項目	費用																								
保険期間中	ご契約の維持等に 必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要な費用」、「死亡保険金に関する費用」、「保険金最低保証特約を付加した場合の費用」を 控除したうえで定めております。 したがって、保険期間中に新たに負担いただく費用はありません。																								
解約または 減額をした場合	解約または 減額をした場合に 必要な費用	契約日から10年未満で解約または減額される際には、経過年 数に応じてつぎの解約控除率(下表)がかかります。 <table> <tr> <th>経過年数</th> <th>1年未満</th> <th>1年以上 2年未満</th> <th>2年以上 3年未満</th> <th>3年以上 4年未満</th> <th>4年以上 5年未満</th> </tr> <tr> <td>解約控除率</td> <td>6.0%</td> <td>5.4%</td> <td>4.8%</td> <td>4.2%</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <th>経過年数</th> <th>5年以上 6年未満</th> <th>6年以上 7年未満</th> <th>7年以上 8年未満</th> <th>8年以上 9年未満</th> <th>9年以上 10年未満</th> </tr> <tr> <td>解約控除率</td> <td>3.0%</td> <td>2.4%</td> <td>1.8%</td> <td>1.2%</td> <td>0.6%</td> </tr> </table> ※契約日の10年後の契約応当日以降は、解約控除率はかかりません。	経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%	経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%
経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満																					
解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%																					
経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満																					
解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%																					
保険料のお払込や 保険金等のお受取を 外貨で行なう場合	外貨の取扱に 必要な費用	保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合、送金 手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合が あります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。																								
年金支払移行特約 (I型)、新選族年金 支払特約、介護認知症 年金支払移行特約に より年金をお受取に なる場合	年金の支払管理 等に必要な費用	年金額に対して1.0%の範囲内で定める率*																								

* 年金の支払管理等に必要な費用は、年金支払開始日に1.0%の範囲内で毎年の費用をT&D
 フィナンシャル生命が定めます。なお、年金の支払管理等に必要な費用は年金支払開始日に
 定める率を用いるため、ご契約時には定まっておりません。また、年金の支払管理等に必要な
 費用は将来変更される可能性があります。

諸費用について

- 「生涯プレミアムワールド5」にかかわる費用はつぎの合計となります。

	項目	費用																								
保険期間中	ご契約の維持等に 必要な費用	積立利率は、「ご契約の維持等に必要な費用」、「死亡保険金に関する費用」、「保険金最低保証特約を付加した場合の費用」を控除したうえで定めています。																								
解約または 減額をした場合	解約または 減額をした場合に 必要な費用	契約日から10年未満で解約または減額される際には、経過年数に応じてつぎの解約控除率(下表)がかかります。 <table> <tr> <th>経過年数</th><th>1年未満</th><th>1年以上 2年未満</th><th>2年以上 3年未満</th><th>3年以上 4年未満</th><th>4年以上 5年未満</th></tr> <tr> <td>解約控除率</td><td>6.0%</td><td>5.4%</td><td>4.8%</td><td>4.2%</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <th>経過年数</th><th>5年以上 6年未満</th><th>6年以上 7年未満</th><th>7年以上 8年未満</th><th>8年以上 9年未満</th><th>9年以上 10年未満</th></tr> <tr> <td>解約控除率</td><td>3.0%</td><td>2.4%</td><td>1.8%</td><td>1.2%</td><td>0.6%</td></tr> </table> ※契約日の10年後の契約応当日以降は、解約控除率はかかりません。	経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%	経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%
経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満																					
解約控除率	6.0%	5.4%	4.8%	4.2%	3.6%																					
経過年数	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満																					
解約控除率	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%																					
保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合	外貨の取扱に 必要な費用	保険料のお払込や保険金等のお受取を外貨で行なう場合、送金手数料、口座引出手数料等の費用が別途必要となる場合があります。また、当該費用は取扱金融機関によって異なります。																								
年金支払移行特約(I型)、新選族年金支払特約、介護認知症年金支払移行特約により年金をお受取になる場合	年金の支払管理 等に必要な費用	年金額に対して1.0%の範囲内で定める率*																								

* 年金の支払管理等に必要な費用は、年金支払開始日に1.0%の範囲内で毎年の費用をT&Dフィナンシャル生命が定めます。なお、年金の支払管理等に必要な費用は年金支払開始日に定める率を用いるため、ご契約時には定まっておられません。また、年金の支払管理等に必要な費用は将来変更される可能性があります。

代理店手数料について

- 代理店手数料は、契約時のお客さまへの商品やリスクの説明等、ならびに契約期間中のアフターフォロー等の対価として、基本保険金額に次の率を乗じた金額が、引受保険会社から募集代理店に対して支払われます。
- 代理店手数料は、諸費用に追加して、お客さまに別途ご負担いただくものではありません。

被保険者の契約年齢	初年度手数料	契約継続手数料(第2～7保険年度)
40～69歳	5.00%	0.05%
70～79歳	4.00%	
80～84歳	2.50%	
85～90歳		

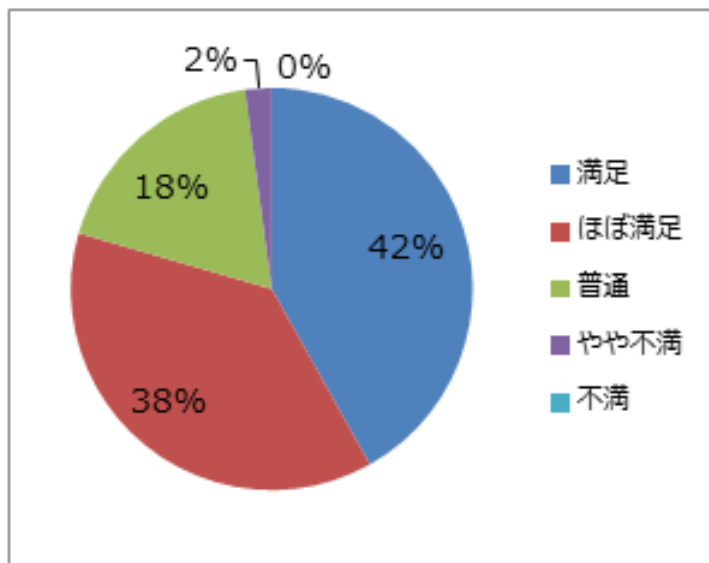
- 本資料は、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼商品/パンフレット」の補助資料であり、お支払事由や制限事項のすべてを記載したものではありません。この保険のご検討、お申込に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)兼商品/パンフレット」に契約のしおり・約款」を必ずご読覧いただきご確認ください。
- 本資料では「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」に記載されています「確定保険金額」を「累積追加額」として、「運動通貨」を「運用通貨」として記載しています。
- 本資料は確立したものを記載しています。

— 代理店手数料 — 引当金率 1.0%		
----------------------	--	--

3. 手数料の明確化 (「原則4」)

手数料・費用等の説明に関するお客さまアンケート結果

※地銀協主催のN P S（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋



当行の金融商品をご購入いただいたお客さまに、販売担当者の**商品に関する手数料・費用等の説明**に対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した結果、**80%**のお客さまに満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2020年度	43%	37%	18%	2%	0%
2021年度	42%	39%	17%	2%	0%
2022年度	42%	38%	18%	2%	0%

4. 重要な情報のわかりやすいご提供（「原則5」「（注1）～（注5）」）

業務運営方針

お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の基本的な利益、損失・その他のリスクや取引条件、お客さまにご負担いただく手数料、およびお客さまのニーズ・ご意向を踏まえたものであると当行が判断した理由等の重要な情報を、適切にわかりやすく説明いたします。

具体的な取組

- ① 重要な情報が記載され、かつ各金融商品の特性を容易に比較・検討することができる資料（重要情報シートを含む）や、当行ホームページ、タブレット端末を用いたシミュレーションを使用する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。
- ② 複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、「商品概要説明書」等を活用することによりそれぞれの特性をわかりやすく説明するとともに、個別に購入できる場合にはその旨も併せて説明いたします。
- ③ お客さまの投資経験や金融知識等を踏まえるとともに、提供する情報を重要性に応じて区別したうえで、お客さまの投資判断に重要な影響をおよぼす情報（損失・その他のリスク、手数料等）については、特に強調するなど、明確かつ平易で誤解を招くことのないよう情報提供を行ってまいります。
- ④ お客さまに対して販売・推奨等を行う金融商品・サービス等の複雑さに見合った情報提供を行います。単純でリスクの低い金融商品は簡潔な情報提供に努める一方で、複雑またはリスクの高い金融商品は、リスクとリターンの関係といった基本的な構造の他、お客さまが同種の商品内容を比較することが容易となるよう、より丁寧な説明に努めてまいります。

(「原則5」「(注1)～(注5)」、
「原則6」「(注1)～(注2)」)

■ 重要情報シートの導入（保険：2022年6月導入、投信：2022年8月導入）

【個別商品編（保険）】

家庭の銀行

みずのく銀行

2022年4月期

重要情報シート

販売会社：株式会社 みずのく銀行

この資料は、この証券の全ての事項を記載したものではありません。ご契約、お申込みに関しては、「商品概要」の契約締結交付書（契約概要／注意事項等）※ 商品（C/Fレバ）「説明書」に契約の目的・お取引/投資を必ずお読みください。

この商品は第一フロンティア生命を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、また、元本割れることがあります。

1. 商品等の内容（当行は、組合会社等の委託を受け、お客さまに商品の販売の補助を行っています）

金融商品の名称・種類	プレミアジャーニー 固定利率変動型個人年金保険（21）（通貨連動型）
組成会社（引受保険会社） 販売委託先	第一フロンティア生命保険株式会社
金融商品の目的・機能	【目 的】 大切な資産をまもりながら、参加指数の上昇によりふえる期待がもてる定期個人年金保険です。 【機 能】 - 指定通貨を、米ドルまたは円を選択いただけます。 - 基本移行部資産額、ご契約時に確定し、一時払保険料（指定通貨額）以上となります。年金支払開始日死亡時に給付金額や解約返金金額を得ることで、基本移行部資産額を大きくするものとなります。 - 現立参加保証期間の満了日の参加指数が上昇した場合、指数変動移行部資産の上乗せがあります。上昇しなかった場合、上乗せはありません。 - 基本移行部資産額に指数変動移行部資産額の合計が年金資産額となります。 - 指定通貨額の年金資産額が、指定通貨額の一時払保険料相当額を下回ることはありません。
商品組成に携わる事業者 が認定する購入者	この商品は、以下のご意向があるお客さまを对象に組成しています。 - おまった資金を、固定利率保証期間中の死亡保障を確保しながら、運用によりふやしたいお客さま - 海外変動リスク（外貨建ての場合）、金利変動リスクに伴う元本割れを許容できるお客さま
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフの適用が存続します。ご契約の申込日または一時払保険料を保険会社が受けた日のいずれか遅くとも起算し、ご契約の日から起算して8日以内であれば、書面または電磁的記録（第一フロンティア生命ホームページ、CD-R等）により可能です。

（賞賛例） ① あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、最も効用、経験、収益化速度、ライフプラン、投資目的に 照らして、ふさわしいという判断を得た。

② この商品を購入した場合は、そのようなフロンティアを受け入れることができるのか。

1/4

みずのく銀行

「原則5」「(注1)～(注5)」、
「原則6」「(注1)」)

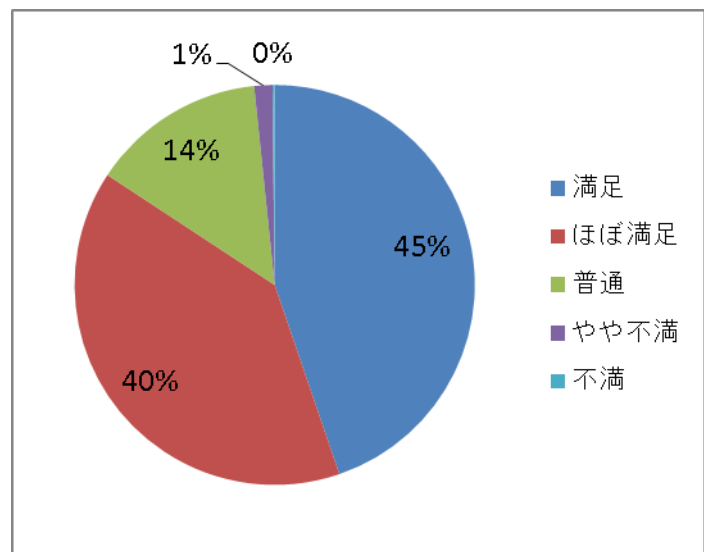
■投資信託関連ツール

■資産運用啓蒙冊子「ライフプランガイドブック」

みちのく銀行

4. 重要な情報のわかりやすいご提供（「原則5」「（注1）～（注5）」）

金融商品販売の説明に関するお客さまアンケート結果



※地銀協主催のN P S（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋

当行の金融商品をご購入いただいたお客さまに、販売担当者がお客さまに**分かり易い説明をおこなっているか**に対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した結果、**85%**のお客さまに満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2020年度	45%	41%	12%	1%	0%
2021年度	44%	42%	14%	1%	0%
2022年度	45%	40%	14%	1%	0%

5. お客様にふさわしいサービスのご提供 (「原則6」「(注1)」、「(注3)～(注5)」)

業務運営方針

- (1) お客様の資産状況、投資経験、知識、投資目的、リスク許容度等を適切に把握し、お客様のご意向を踏まえたうえで、一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に努めてまいります。
- (2) お客様への提案にあたっては、当行が取り扱う各金融商品・サービスについて、横断的にその内容や特性、リスク等を十分に比較する等、わかりやすく丁寧に説明いたします。
- (3) ご契約後もお客様が安心してご契約を継続できるよう、取引環境の整備・充実を図ってまいります。

具体的な取組

- ① お客様がご自身の投資目的やリスク許容度等に応じて適切な商品をお選びいただけるよう、幅広い商品ラインナップの整備と見直しを随時実施いたします。なお、商品選定時には、商品選定・販売部門とは別の各管理部門による審査プロセスを経て選定いたします。
- ② 特に、複雑またはリスクの高い金融商品、複数の金融商品・サービスを組み合わせた商品については、商品特性およびお客様の資産状況、投資経験、知識、投資目的、リスク許容度等を踏まえたうえで、お客様にとってふさわしい商品であるか等について慎重に判断し、提案を控えさせていただく場合がございます。
- ③ ご高齢のお客様に対しては、複雑またはリスクの高い金融商品の販売・推奨、および即日での申込み引受は原則行わず、また申込み手続の際にはご家族にご同席いただきご理解を求める等、特に慎重かつ適切に対応してまいります。
- ④ 販売開始前の事前研修を適切かつ確実に実施し、新商品・サービスの内容を取扱担当者が確実に理解したうえで、お客様への販売・推奨を行うための社内態勢を整備してまいります。
- ⑤ 金融商品およびマーケット等に関する情報等、お客様が資産形成に資する情報に接する機会を確保するため、「ご契約後のフォロー活動」や「資産運用に関するセミナー」等を開催いたします。また、投資を初めて行うお客様などに対しては、金融商品・サービスに関する基本的な仕組みや特性等の情報提供を積極的に行ってまいります。

※なお、当行では公表日時点におきまして、「金融商品の組成に携わる会社・部門等」を有しておりません。

5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「（注1）」、（注3）～（注5）」）



お客様一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的を実施しております。

■新商品の導入状況（2022年4月～2023年3月）

区分	カテゴリ	商品名	備考
投資 信託	国際株式	米国株式配当貴族（年4回決算型）	
	国際株式	次世代米国代表株ファンド	
	国際株式	グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド	
	国際株式	ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジなし）	
	国際株式	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（1年決算型）	
	国際株式	脱炭素関連世界株式戦略ファンド（資産成長型）	
	国際株式	脱炭素関連世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	
	国際株式	SMTAMダウ・ジョーンズインデックスファンド	
	限定追加型	One円建て債券ファンドⅡ 2023-01	2022年12月取扱い
	国内株式	ニッセイ日本勝ち組ファンド	ネット専用
	外国債券	円サポート	ネット専用
	外国債券	世界銀行債券ファンド（毎月分配型）	ネット専用
	外国債券	ニッセイ高金利国債券ファンド	ネット専用
	国際株式	ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（資産成長型）	ネット専用
	国際株式	ニッセイ気候変動関連グローバル株式ファンド（予想分配金提示型）	ネット専用
	国際株式	ワールド・ビューティー・オープン（為替ヘッジあり）	ネット専用
	その他資産	ピクテ・ゴールド（為替ヘッジあり）	ネット専用
保険	円建・外貨建個人年金	プレミアジャーニー	一時払型
	外貨建定額終身	えらべる外貨建一時払終身	一時払型
	がん	健康をサポートするがん保険 勇気のお守り	平準払型

5. お客様にふさわしいサービスのご提供 (「原則6」「注1」、(注3)～(注5))

お客様一人ひとりにふさわしい金融商品・サービスの提供に向け、取扱商品ラインナップの見直しを定期的を実施しております。

■投資信託商品ラインナップ

カテゴリ	取扱商品数	比率
国内債券	1	2%
国内株式	8	13%
海外債券	11	19%
先進国	6	10%
新興国	4	7%
先進国・新興国	1	2%
海外株式	24	39%
先進国	11	18%
新興国	6	10%
先進国・新興国	7	11%
国内リート	2	3%
海外リート	2	3%
バランス型	11	18%
その他	2	3%
合計	61	100%

■保険商品ラインナップ

カテゴリ	取扱商品数	比率
一時払	円建	10 42%
	定額年金	3 13%
	定額終身	7 29%
	外貨建	14 58%
	定額年金	4 17%
	定額終身	10 41%
	合計	24 100%
平準払	定額年金	1 6%
	定額終身	2 10%
	医療	8 44%
	がん	3 16%
	介護	1 6%
	収入保障	1 6%
	就業不能	1 6%
	定期	1 6%
	合計	18 100%

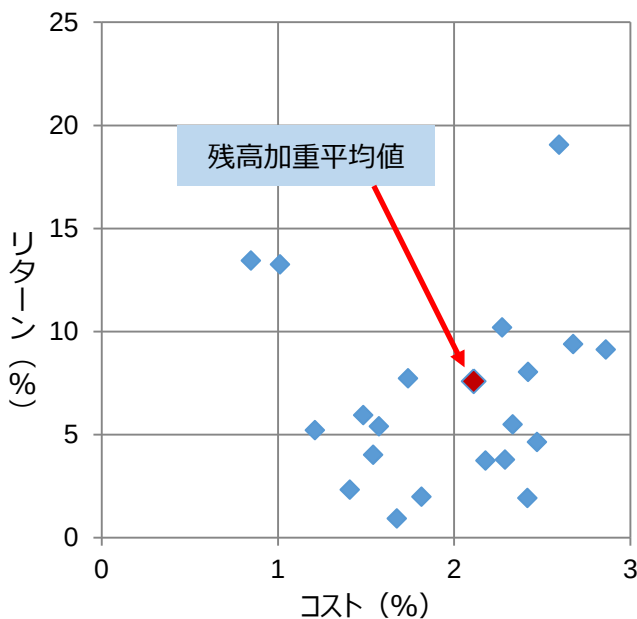
※インターネット専用商品を含む商品数。同一商品で通貨、分配頻度、為替ヘッジの有無が異なる場合は、1商品として記載。

5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「注1」、（注3）～（注5）」）

お客様にふさわしいサービスのご提供①（比較可能な共通KPI）

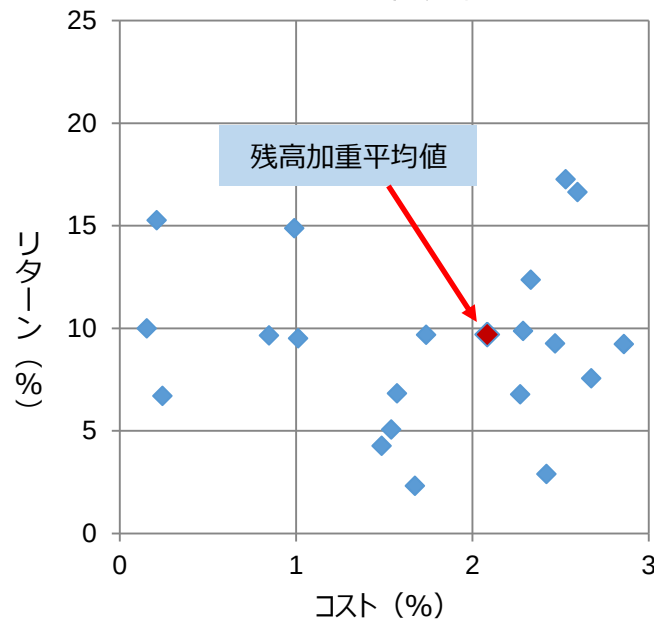
■ 投資信託預かり資産残高上位20銘柄のコスト・リターン[共通KPI]

2021年3月末



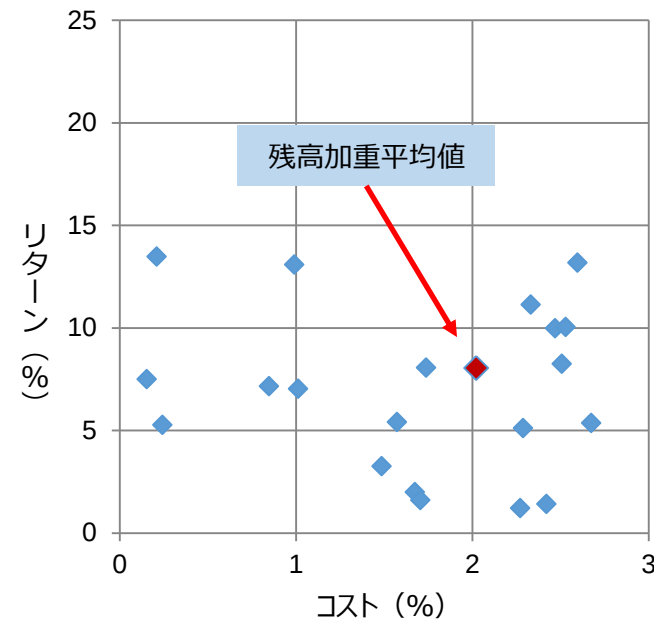
残高加重	コスト	リターン
平均値	2.11%	7.62%

2022年3月末



残高加重	コスト	リターン
平均値	2.08%	9.70%

2023年3月末

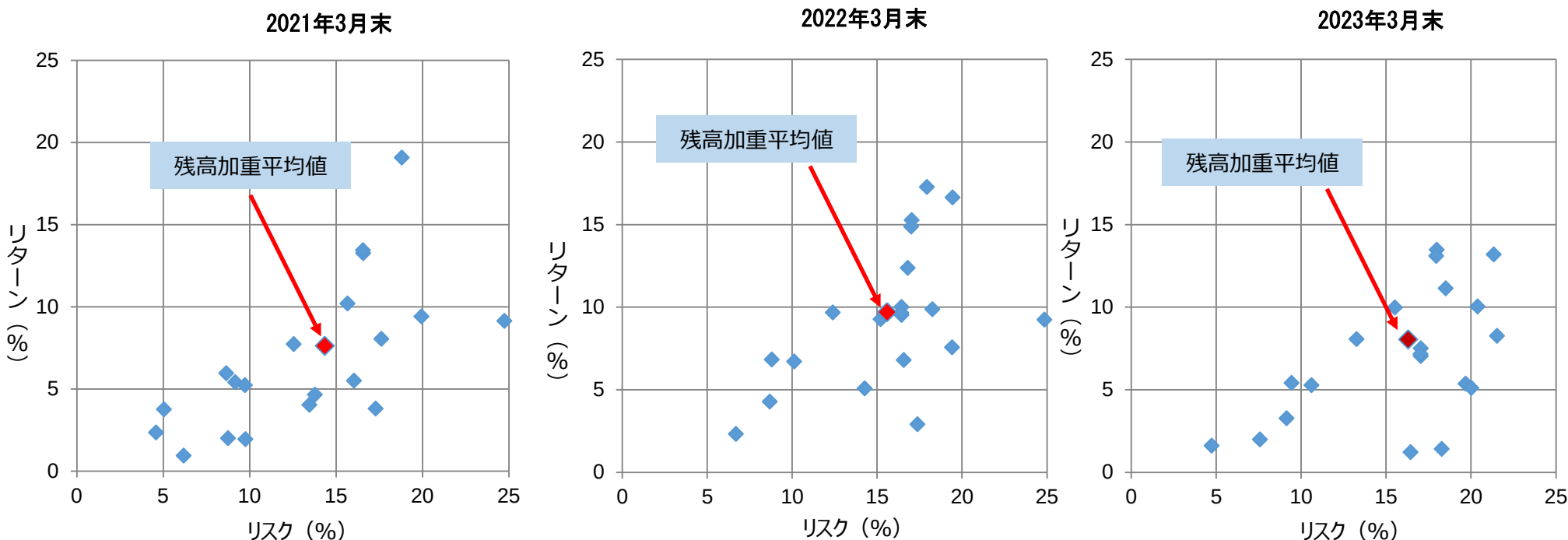


残高加重	コスト	リターン
平均値	2.02%	8.05%

5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「注1」、（注3）～（注5）」）

お客様にふさわしいサービスのご提供②（比較可能な共通KPI）

■ 投資信託預かり資産残高上位20銘柄のリスク・リターン[共通KPI]



残高加重	リスク	リターン
平均値	14.34%	7.62%

残高加重	リスク	リターン
平均値	15.59%	9.70%

残高加重	リスク	リターン
平均値	16.30%	8.05%

5. お客様にふさわしいサービスのご提供 (「原則6」(注1)、(注3)～(注5))

お客様にふさわしいサービスのご提供③

■投資信託預かり資産残高上位20銘柄

(単位：%)

	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	ダイワ・U S - R E I T ・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）	2.33%	18.52%	11.13%
2	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.60%	21.35%	13.17%
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.47%	15.53%	9.97%
4	日興インデックスファンド225	1.01%	17.05%	7.03%
5	高金利先進国債券オープン（毎月分配型） （愛称：月桂樹）	1.67%	7.58%	1.98%
6	ニッセイ健康応援ファンド	2.27%	16.46%	1.21%
7	のむらッブ・ファンド（積極型）	1.74%	13.27%	8.05%
8	アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）	2.42%	18.29%	1.41%
9	のむらッブ・ファンド（普通型）	1.57%	9.45%	5.40%
10	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	1.49%	9.15%	3.25%
11	グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）	1.71%	4.74%	1.60%
12	次世代通信関連 世界株式戦略ファンド （愛称：THE 5G）	2.51%	21.54%	8.24%
13	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	2.68%	19.70%	5.35%
14	D I A Mワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算コース） （愛称：世界家主倶楽部）	2.29%	20.03%	5.10%
15	i F r e e日経225インデックス	0.15%	17.05%	7.49%
16	i F r e e外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.21%	17.99%	13.46%
17	S M T グローバル株式インデックス・オープン	0.99%	17.96%	13.08%
18	i F r e e 8資産バランス	0.24%	10.62%	5.26%
19	グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし） （愛称：未来の世界）	2.53%	20.39%	10.03%
20	S M T 日経225インデックス・オープン	0.85%	17.04%	7.15%

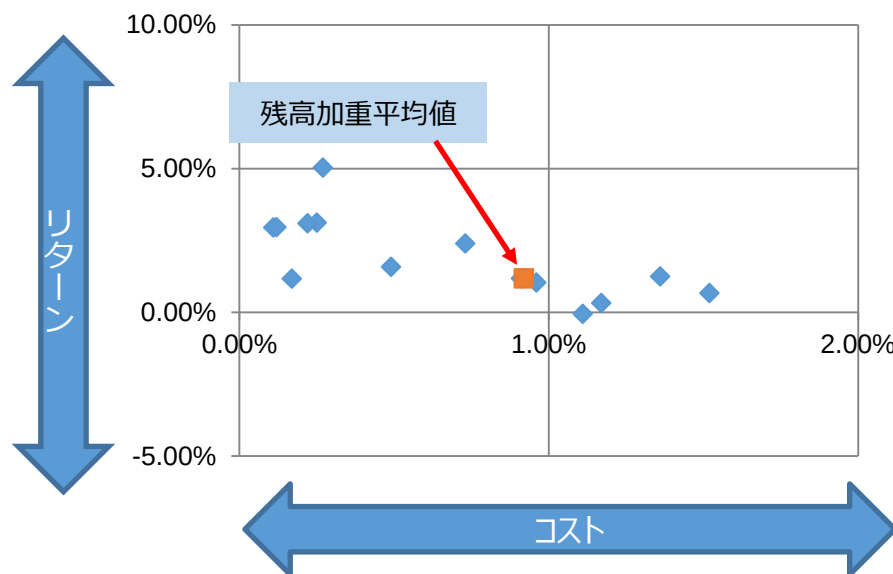
※2023年3月末時点で設定後5年以上の投資信託が対象

5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「注1）、（注3）～（注5）」

お客様にふさわしいサービスのご提供④（比較可能な共通KPI）

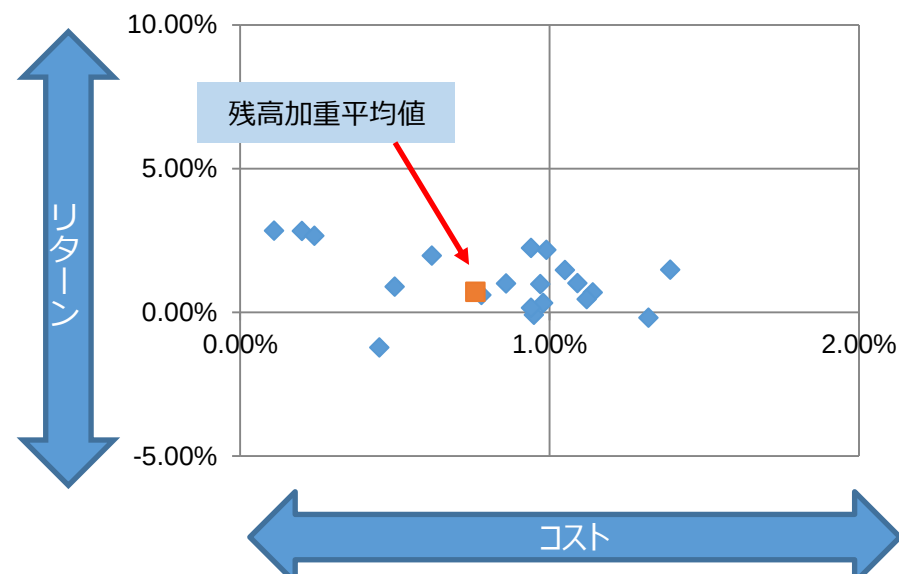
■外貨建保険銘柄別コスト・リターン【共通KPI】

2022年3月末



残高加重	コスト	リターン
平均値	0.92%	1.17%

2023年3月末



残高加重	コスト	リターン
平均値	0.76%	0.71%

※ 外貨建保険は、保障と運用を兼ねており、満期や死亡の歳には保険金が支払われますが、保険商品は長期保有を前提としており、特に契約後の早い段階に解約した場合に受け取る解約返戻金は、一定額の解約控除額等により、一時払い保険料を下回る場合があります。

※ 解約返戻金は基準日時点の為替レートで円換算しており、満期まで保有した場合や、外貨を受け取る場合の評価とは異なります。

5. お客様にふさわしいサービスのご提供 (「原則6」「(注1)」、「(注3) ~ (注5)」)

お客様にふさわしいサービスのご提供⑤ (比較可能な共通KPI)

■外貨建保険銘柄別コスト・リターン [共通KPI]

2022年3月末 (外貨建保険残高順)

	銘柄名	コスト	リターン
1	しあわせ、ずっと	0.96%	1.03%
2	ライフロング・セレクト P G 2	0.73%	2.39%
3	ライフロング・セレクト P G 3	0.91%	1.18%
4	一時払新個人年金保険 (U Sドル建)	0.27%	5.03%
5	一時払新個人年金保険 (豪ドル建)	0.25%	3.11%
6	予定利率市場連動型個人年金保険 (U Sドル建)	0.17%	1.16%
7	シリウスプラス	0.11%	2.94%
8	シリウスデュアル	0.12%	2.96%
9	シリウスハーモニー	0.22%	3.09%
10	三大陸	0.49%	1.57%
11	プレミアジャンプ	1.11%	-0.06%
12	プレミアジャンプ 2・年金 (外貨建)	1.36%	1.24%
13	プレミアジャンプ・年金 (外貨建)	1.17%	0.32%
14	プレミアジャンプ 2・終身 (外貨建)	1.52%	0.66%
加重平均		0.92%	1.17%

2023年3月末 (外貨建保険残高順)

	銘柄名	コスト	リターン
1	ライフロング・セレクト P G 3	0.78%	0.60%
2	しあわせ、ずっと	0.86%	1.00%
3	ライフロング・セレクト P G 2	0.62%	1.97%
4	やさしさ、つなぐ	0.45%	-1.23%
5	三大陸	0.50%	0.89%
6	プレミアジャンプ・年金 (外貨建)	0.98%	0.32%
7	生プレワールド 4	0.95%	-0.09%
8	ふるはーと J ロードグローバル	0.99%	2.17%
9	外貨エププラス豪	1.39%	1.48%
10	プレミアプレゼント	0.94%	2.23%
11	プレミアジャンプ	0.94%	0.15%
12	プレミアベスト	1.14%	0.69%
13	プレミアジャンプ 2・終身 (外貨建)	1.12%	0.45%
14	シリウスハーモニー	0.20%	2.82%
15	プレミアジャンプ 3・年金 (外貨建)	1.32%	-0.19%
16	円貨エププラス米	0.97%	0.98%
17	プレミアジャンプ 2・年金 (外貨建)	1.05%	1.46%
18	円貨エププラス豪	1.09%	1.01%
19	えんドル + A U D	0.24%	2.65%
20	シリウスデュアル	0.11%	2.83%
加重平均		0.76%	0.71%

お客さまにふさわしいサービスのご提供⑥

個人のお客さま向け
インターネットバンキング
(みちのくダイレクト)

みちぎんアプリ

Web申込
(口座開設・各種お手続き)

ビジネスインターネットバンキング

でんさいご利用のお客様向け
みちのくでんさいサービス

投資基準価額
(情報提供: 時事通信社)

マーケット情報
(情報提供: 時事通信社)

店舗・ATM

金利

手数料

ローン返済額
シミュレーション

各種お問合せ先
・Q&A

お客様
ご注意ください

よくあるご質問

みちのくダイレクト	Web申込
みちぎんアプリ	ローン
預金	投資信託・NISA・ つみたてNISA
ビジネスインターネットバンキング	インターネット総合 サービス
ATM	みちのくでんさいサ ービス
その他	もっと見る



みちぎんアプリ

みちぎんアプリ 今すぐダウンロード



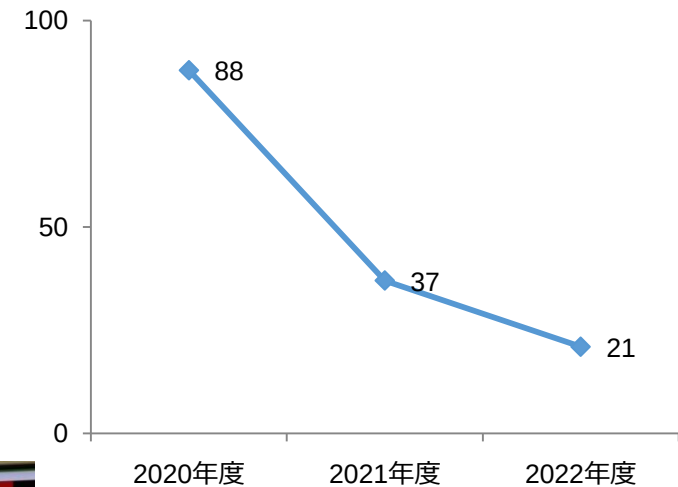
5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「注1）、（注3）～（注5）」

お客様向けセミナー

お客様の資産形成・資産運用のお役にたてるよう、お客様向けセミナーを継続的に開催しております。
新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、職場単位などの小規模セミナーや非対面セミナーを実施いたしました。

■ 2022年度 お客様向けセミナー開催状況

セミナーテーマ	開催回数
新入社員向け資産形成セミナー	2回
iDeCo・つみたてNISAの活用セミナー	18回
保護者のための金融教育セミナー	1回



◆ セミナー開催回数



5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「注1）、（注3）～（注5）」

ご契約後のアフターフォロー

運用商品をご購入のお客様に対し、随時フォローアップを行っています。また、相場が急変したときはもちろんのこと、一定の基準を設け、お持ちいただいている商品の状況やその内容をご確認いただき、お客様の不安や不満の解消に努めています。

■投資信託

基準項目	2022年度 実施率
① 購入金額300万円以上かつ運用収支率▲10%以下	98.4%
② 75歳以上かつ評価金額100万円以上	
③ 80歳以上かつ評価金額300万円以上	98.2%

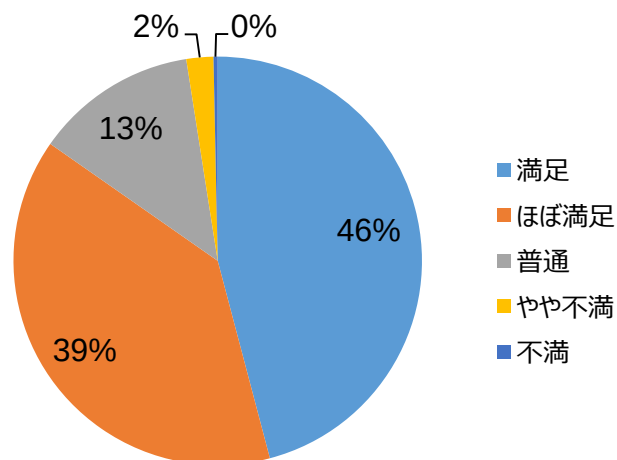
■生命保険

基準項目	2022年度 実施率
外貨建一時払保険 (対象銘柄等については本部にて選定)	95.9%

5. お客様にふさわしいサービスのご提供（「原則6」「（注1）」、（注3）～（注5）」

金融商品販売の説明に関するお客様アンケート結果

※地銀協主催のN P S（Net Promoter Score）アンケート結果の抜粋



当行の金融商品をご購入いただいたお客様に、販売担当者がお客様のニーズに合った商品提案を行っているかに対する満足度を、5段階評価でアンケートを実施した結果、**85%**のお客様に満足いただき、概ね良好な結果となりました。

	満足	ほぼ満足	普通	やや不満	不満
2020年度	43%	43%	13%	2%	0%
2021年度	42%	45%	13%	1%	0%
2022年度	46%	39%	13%	2%	0%

6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等（「原則7」「注」）

業務運営方針

「お客さま本位の業務運営」を浸透させ確実に実践するため、従業員への適切な動機づけに繋がるよう考慮された業績評価体系の整備、および取扱担当者に対する教育・研修の充実を図るとともに、実効性を高めるための適切なガバナンス体制の構築に努めてまいります。

具体的な取組

- ① 金融商品・サービスの取扱担当者に対しては、公的資格（FP技能士等）の取得支援や、行内資格者の育成、行内研修等を通じてお客さまの資産形成支援に必要な知識・スキルの向上を図るとともに、臨店指導や本部モニタリング等を通じて理解状況の把握に努めてまいります。
- ② お客さまからいただいたご意見・ご要望等につきましては、その発生原因等とともに、外部評価等によりお客さまのニーズを的確に把握し、適切かつ迅速に業務運営に反映させるよう適宜検証いたします。
- ③ 本方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度ごとに実績をとりまとめ、当行全体で情報を共有するとともに各会議体にて改善策の検討を行う等、ガバナンス体制の整備を適切に行ってまいります。

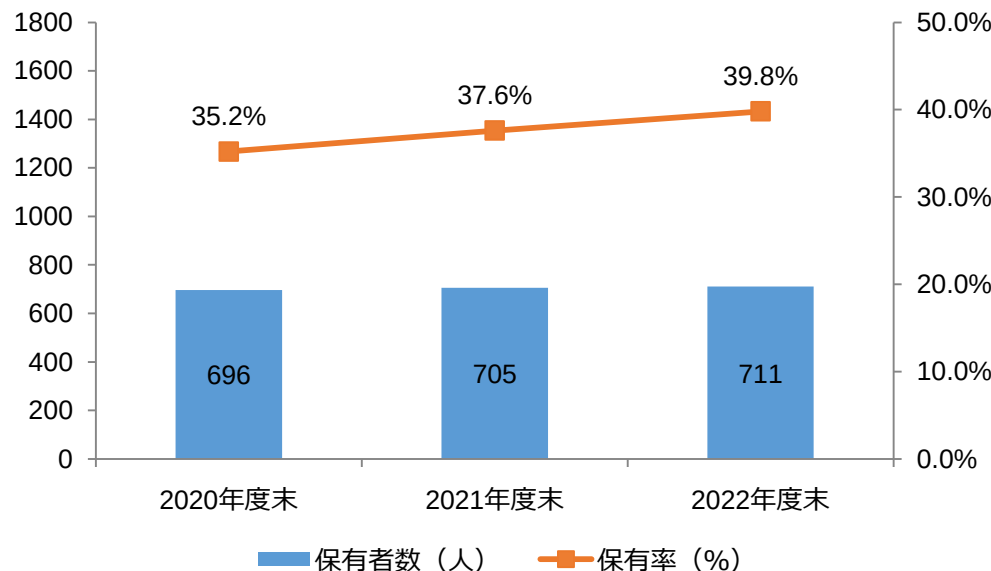
6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 （「原則7」「（注）」

各種資格の取得状況

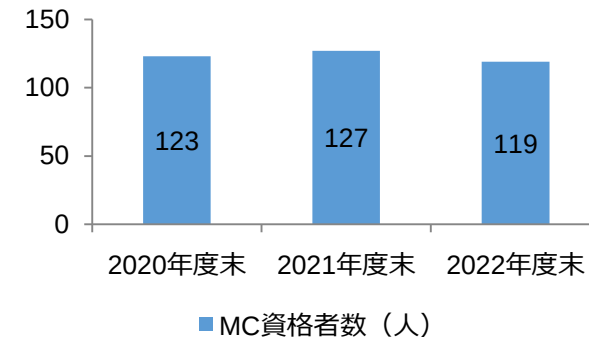
資産形成支援に必要な知識・スキルの継続的な取組みとして、公的資格の取得支援や行内資格者「マネーコンサルタント」（MC）、コンサルティング営業を实践するため、専門知識を保有した「ライフプランニングコンサルタント」（LPC）を配置しております。

公的資格の取得率は一定水準を確保しているほか、行内資格者も一定数を確保しております。

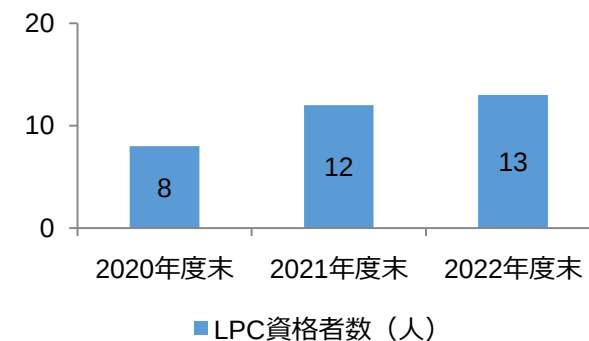
■FP資格（2級以上）保有者の推移



■MCの配置状況



■LPCの配置状況



6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 (「原則7」「注」)

説明・募集態勢の適切な管理

お客さまから頂いたご意見・ご要望・苦情等につきましては、その発生原因等を踏まえ、お客さまのニーズを的確に把握するとともに、適切かつ迅速に業務運営に反映させるよう、適宜検証を行っております。

■お客さまからのご意見・ご要望・苦情等発生件数

区分	2020年度	2021年度	2022年度
全体	1,545	1,430	1,059
うち金融商品関連	30	80	28

※ 件数には、ご意見・ご要望・苦情等の発生件数を含まず。

方針に基づく具体的な取組状況につきましては、年度毎に実績を取りまとめ、行内に設置した「経営会議」「取締役会」等におきまして情報を共有するとともに、改善策等の検討を行っております。

■「お客さまの資産形成支援に向けた業務運営方針」実践に向けたガバナンス体制

